

One／ウェリントン・ コントラリアン・バリュー・ファンド

追加型投信／内外／株式

WELLINGTON
MANAGEMENT®



Contrarian Approach

SNS等が普及したことで私たちを取り巻く情報発信のスピードは格段に上がりました。そのため株式市場においても、投資家がニュースや出来事に対して過剰に反応し、本来の価値よりも、実際の株価が大きく変動する傾向にあります。

また、一部では、アルゴリズム取引や高頻度取引*が普及したことで、短期的な価格変動が増え、過剰反応が助長されることもあるようです。

しかし、このような市場心理等を逆手に取ることで割安な株価に放置されている良質な銘柄を見つけ出すことができます。これを逆張り(コントラリアン)戦略といいます。

さらに、長期的な視点でみるとそのような銘柄の株価は、本来の価値の水準に戻ることが多く見られます。

企業の本来の価値に対して株価の低い銘柄(割安株)を見つけることで、将来的に株価が上昇する可能性のある銘柄を見つけ出すことが期待できます。

*アルゴリズム取引とは、コンピュータシステムが株価や出来高などに応じて、自動的に株式売買注文のタイミングや数量を決めて注文を繰り返す取引のこと。高頻度取引とは、コンピュータが株価や出来高などを瞬時に判断し、超高速の自動発注を繰り返して売買する取引のこと。



One／ウエリントン・コントラリアン・バリュー・ファンド(以下、当ファンド)は、
逆張り戦略で割安に放置されている良質な銘柄を
コントラリアン バリュー
見つけ出し、投資するファンドです。

※当ファンドの実質的な運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
(以下、ウエリントンという場合があります。)が行います。

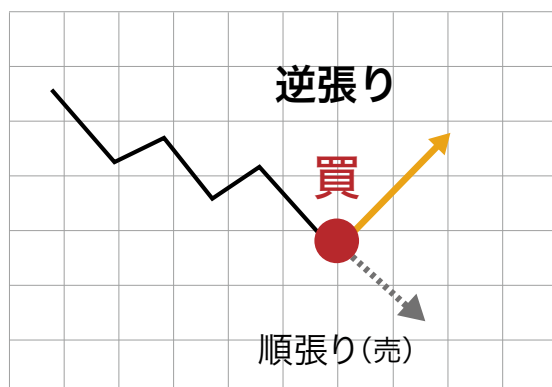
Contrarian Approach

逆張り戦略とは

逆張り戦略とは、一般的な市場心理やトレンドに逆らい、割安に放置されている良質な銘柄を見つけ出す投資スタイルを指します。

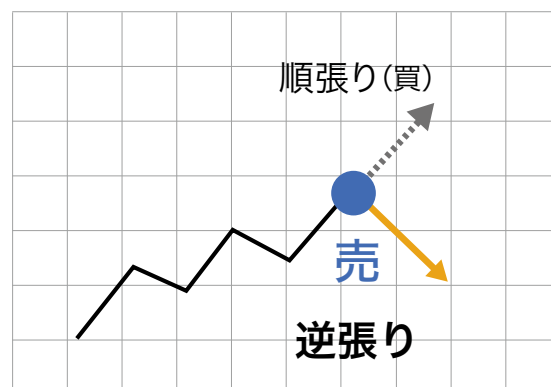
下落局面

逆張り戦略に基づき、割安と判断される銘柄を購入



上昇局面

逆張り戦略に基づき、割高と判断される銘柄を売却



→ 逆張り戦略が想定する株価
..... → 多くの投資家が想定する株価

※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。

Column 割安のわなを避けるために

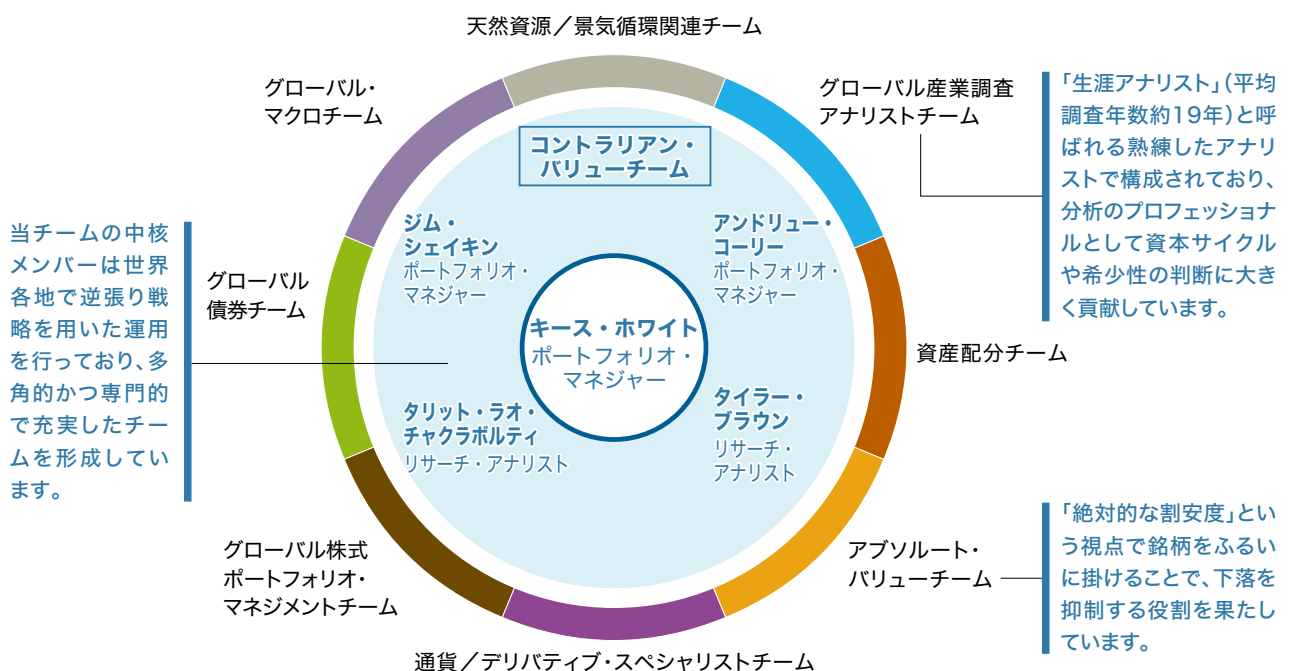
逆張り戦略など割安な資産への投資において注意しなければならないのが、割安だと判断して投資したにもかかわらず、そのままの株価水準で放置され続けてしまう状態に陥ることです。この状態を「割安のわな(バリュートラップ)」といいます。割安のわなに陥らないためには、多角的な分析と冷静な判断が必要であり、ウエリントンは、充実した調査体制で徹底した分析を行うことが重要と考えています。



当ファンドの逆張り戦略の運用・調査体制

当ファンドは、ファンダメンタルズ分析に定評のあるウエリントンが実質的に運用を行います。当ファンドの運用チームであるコントラリアン・バリューチームは世界各地で逆張り戦略を行う複数のポートフォリオ・マネジャーで構成されています。マクロ経済や債券分野など様々な専門分野のチームと協業することで、多角的な情報収集をもとに運用することを可能にしています。

コントラリアン・バリューチームを支える運用・調査体制



※2025年3月末時点

出所: ウェリントンの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

当ファンドの
運用における主な視点

資本サイクル

P5



希少性

P6

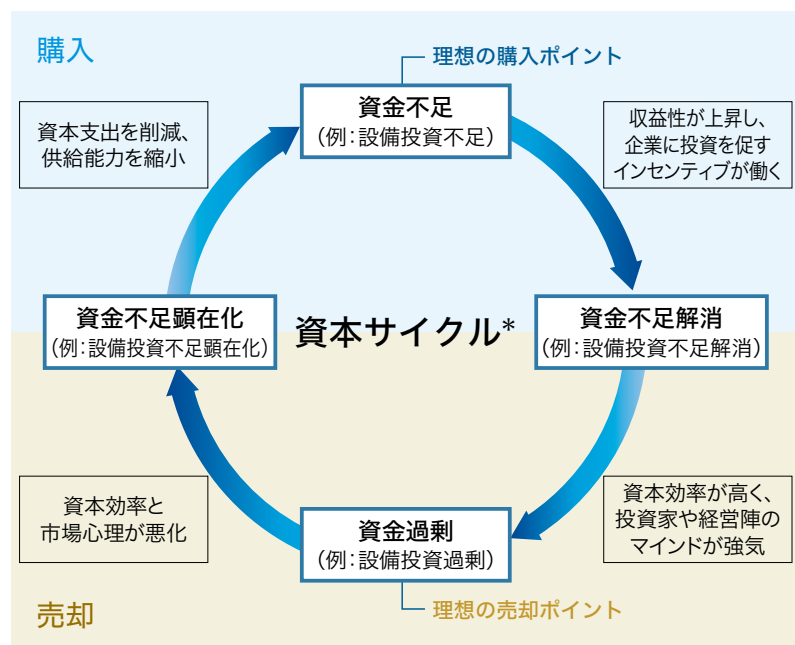
資本サイクル

当ファンドでは、資本サイクルに照らして候補となる「投資テーマ」(産業やセクター等)がどの局面にあるかを判断し、今後、資本サイクル上、好転が見込まれる投資テーマを選定します。

投資テーマにおける資本サイクルと当ファンドの投資判断のイメージ

資本サイクルとは、企業が資本を投入し、それを運用して事業を展開し、さらに回収するまでの周期的な循環を指します。このサイクルは、企業の成長や事業拡大の基盤となる重要な仕組みです。

当ファンドでは、資本サイクルを資金の不足や過剰といった観点で投資テーマ(産業やセクター等)ごとに分析し、その結果を投資判断に活用しています。具体的には、資金が不足している投資テーマを特定し、個別銘柄の選別に活用することで、リターンを最大化を目指しています。



*当ファンドにおける資本サイクルとは、主に産業や企業の投下資本の増減により生じる周期的な循環のことを指します。

※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。

資本サイクルの具体例

中長期的な需要増が見込まれる天然ガス業界

米国の天然ガス業界は、業界全体の収益性が極めて低く、供給能力も縮小しています。しかし、欧州ではロシアに代わる供給元として、米国からの液化天然ガス(LNG)の輸入が増加傾向にあります。この動きに伴い、中長期的にはLNGの需要が拡大することが予測されます。このように、本来は企業が資本を投入して生産を拡大すべき状況と考えられるにもかかわらず、同業界ではLNGの価格や利益率の低さから資本が投じられていません。資本サイクルが転換するタイミングを予測することは難しいものの、LNGの価格や利益率の回復がそのきっかけになる可能性があると考えています。



※2025年5月末時点

出所：ウエリントンの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

希少性

当ファンドでは、主に選定された投資テーマの中から、参入障壁が高く、優良な資産を持ち、割安で健全なバランスシートを有すると判断される企業を中心に銘柄選定を行います。

当ファンドが注目する希少性のある資産とは、簡単に手に入らず、模倣も難しく、保有しているだけで長期的な競争力をもたらしうような資産のことです。供給が限られているからこそ価値が高く、価格交渉力や高い利益率の源泉になります。また、景気が悪化したときほど市場で再評価されやすく、株価の下落が限定的になる傾向があります。

Column 希少性のある資産は「有形」「無形」にかかわらず

対象となる資産には、天然資源が採掘できる鉱山のような有形資産だけでなく、ブランド、特許、流通網、データなど、様々な無形資産も含まれます。また、気候や地質など自然条件に依存するものとして、ミネラルウォーターの水源や果樹を栽培する農地なども対象となります。

希少性のある資産の例

当ファンドでは、資産・経営陣・バランスシートなどの質、変化への対応力、業績面における回復力などの観点から希少性を判断しています。



質の高い鉱山

地政学的に安定、採掘や管理するコストが低い、埋蔵量が豊富な鉱山は、長期にわたり高い競争優位性を維持



医薬品の独占的特許

承認取得済かつ代替困難な医薬品は長期的に収益が安定(例:がん治療薬、バイオ医薬品など)



公益インフラ資産(電力・送配電網)

政府による規制、高い建設コスト、独占契約により再現が困難なため、参入障壁が高い



再現困難な技術などを活用した半導体製造

半導体製造において設備投資、技術、顧客基盤は再現困難であり、それを有する企業は競争優位性が高いなど

希少性の具体例

希少性を表す「最高ランク」の鉱山

鉱業のような天然資源を採掘する企業にとって、保有する鉱山の質の高さは重要です。同業界では、地政学的に安定した立地、安定した採掘コスト、大規模な埋蔵量などを兼ね備えたものを最高ランクの鉱山と位置付けています。このような鉱山は、地球上に多くは存在しておらず、まさに「代替困難な資産」として希少性があるため、これを保有する企業は競争優位性が高いといえます。



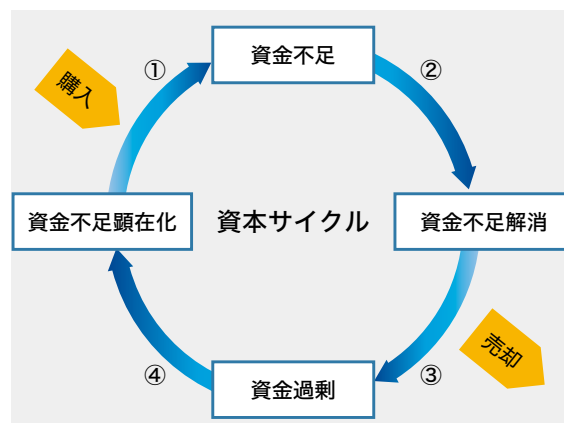
※2025年5月末時点

出所：ウエリントンの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

過去に保有していたスイスの医薬品メーカーであるノバルティスへの投資事例について、資本サイクル等の観点から説明します。

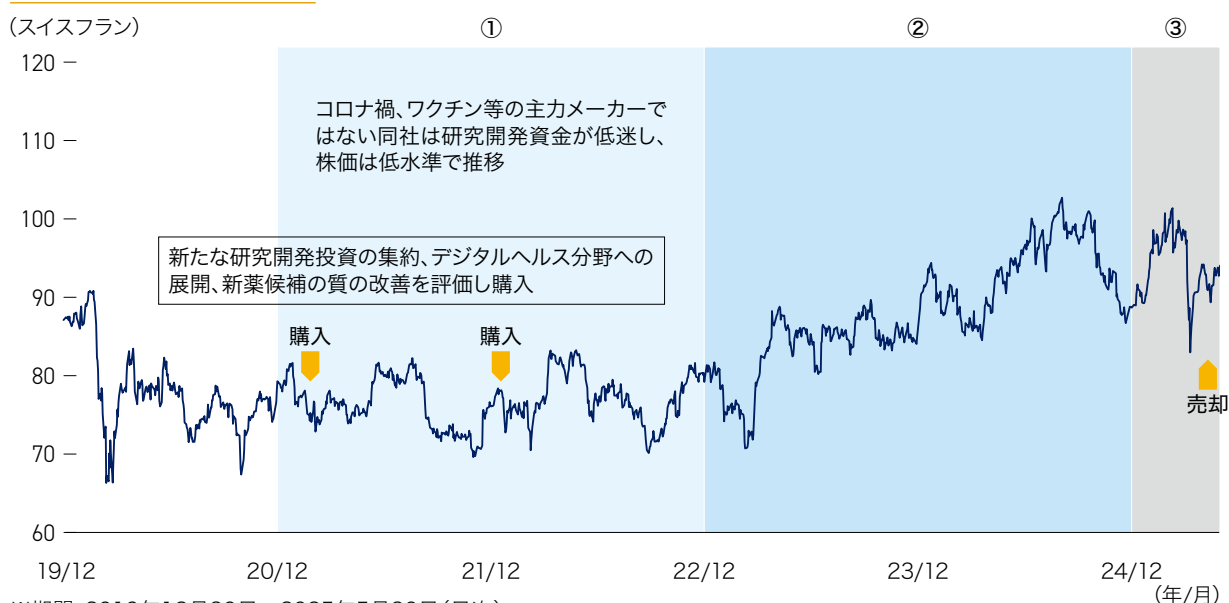
(ご参考) ノバルティスへの投資事例

- 同社には、巨大な研究開発基盤やがん・心血管疾患・自己免疫疾患など様々な領域で高シェアの製品群があり、高い競争優位性を有していた。しかし、2020年頃から新型コロナウイルスのワクチン開発へ資金が集中するなか、それ以外の医薬品分野における資金不足顕在化の状態となっていた。そのため、研究開発資金の低迷（資本サイクル①）が続ぎ、株価も低水準で推移していた。
- そのようななか、巨大な研究開発基盤をもとに新たな研究開発投資の集約やデジタルヘルス分野への展開に注力し始めたことや、新薬の候補の質も改善傾向にあるとみて2021年1月に新規購入ののち、2022年1月に追加投資を行った。
- その後、成長領域への集中投資や事業再編の実施によりROIC（投下資本利益率）の改善がみられ、資本サイクル上は投資の成果が収益を生み出す過渡期に移るに



つれ、株価も上昇傾向となった。2025年に入り米トランプ政権の薬価政策への不透明感の高まりから欧州の優良医薬品メーカーということで注目が集まり、バリュエーションや期待値の観点から、5月にすべて売却した。

ノバルティスの株価推移



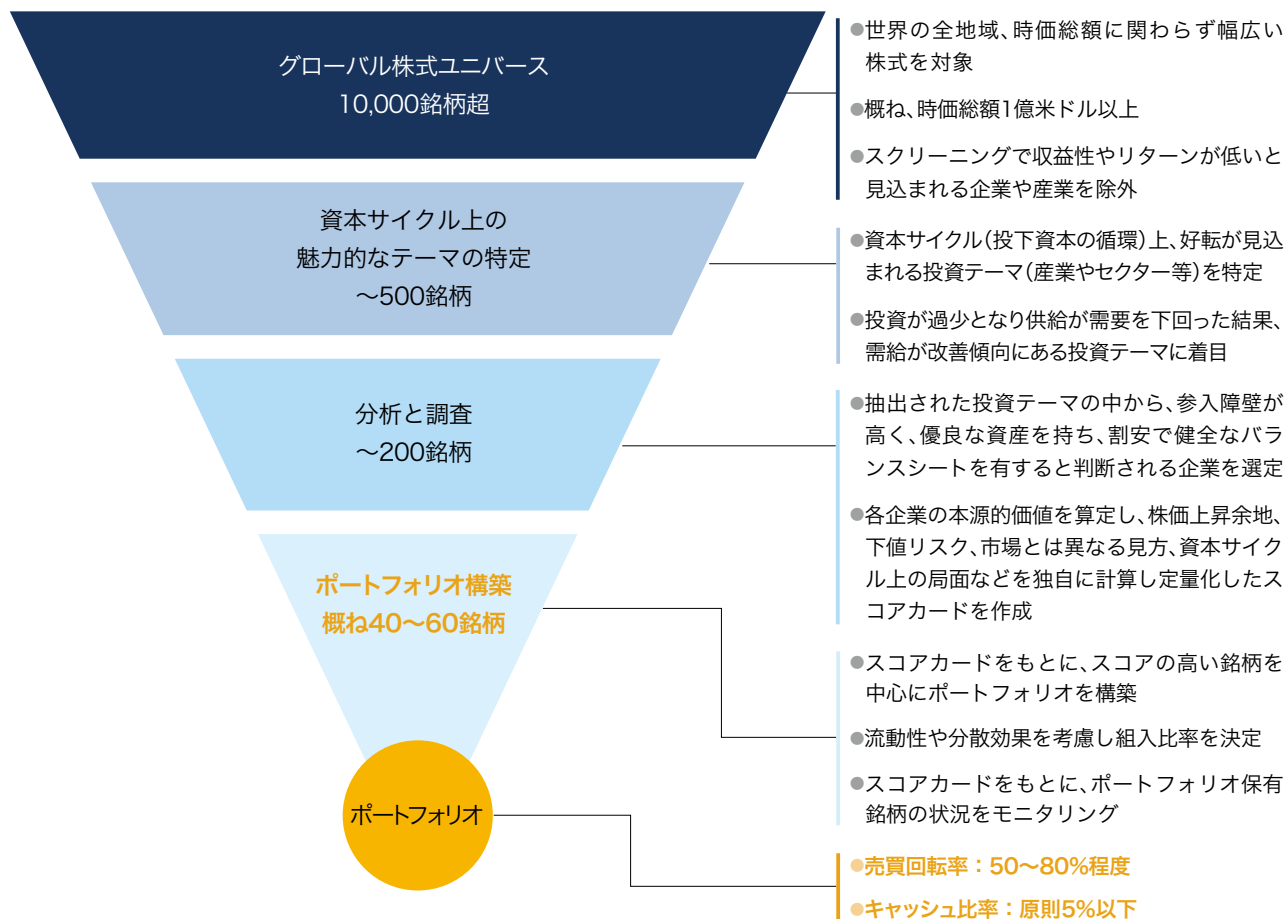
※期間：2019年12月30日～2025年5月30日（日次）

※上記の個別銘柄は、あくまでも一例であり、ファンドへの組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

出所：ウェリントンおよびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は、One／ウェリントン・コントラリアン・バリュエーション・ファンドと類似の運用戦略の投資事例です。当ファンドの投資事例ではありません。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの運用プロセス



※上記はマザーファンドの運用プロセスです。

※運用プロセスは、有価証券届出書提出日(2025年6月30日)時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所: ウェリントンの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

Column

スコアカードは銘柄選定において重要なツールです。当ファンドでは大きく分けて以下の点で判断しています。

・市場との見解の違い

中長期での成長性、フリーキャッシュフロー創出能力に対する見方、市場心理

・タイミング

株価モメンタム、資本サイクルにおける位置、売買のタイミングや意図

・バリュエーションや期待値

目標株価に対する上昇/下落余地、中長期の成長率

・リスク

ビジネスモデルの景気変動に対する耐性、資本サイクルを通じたフリーキャッシュフロー創出能力、カントリーリスク、経営の質

	市場との見解の違い	タイミング	バリュエーションや期待値	リスク		Buy / Sell
A社	3	3	3	3	...	Buy
B社	3	2	3	3	...	Buy
C社	3	3	2	3	...	Buy
D社	3	3	3	2	...	Buy
E社	2	2	1	1	...	Sell

※スコアは1～3(最高位)で表示しています。

※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。

会社概要

- ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは1928年から運用業務に携わるグローバルに事業展開する大手独立系運用会社のひとつです。
- 特色のある投資哲学と運用プロセスを有する独立した運用チームと幅広い投資対象をカバーする充実した調査体制を有した綿密なリサーチ基盤を持つことを強みとしています。
- 2025年3月末現在、グループ全体で世界の主要金融センターの19拠点に運用および営業部門を配置し、運用資産額は約1兆2,206億米ドル(約183兆円*)にのびります。

*1米ドル=149.52円(2025年3月末)で換算。

出所:ウエリントンの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

Column

バリュー投資に実績のあるウエリントン

ウエリントンは米国において、バリュー投資に実績があります。例えば、1928年に運用を開始した世界最古のバランスファンドは、株式運用の部分をバリュー株で運用したファンドでした。運用開始当時は、株式投資といえばグロース投資という時代でしたが、バリュー株に投資し、世界恐慌を乗り越えることができました。また、当ファンドのような逆張り戦略を用いたバリュー投資も1960年に開始しています。

Message from the Portfolio Manager

ポートフォリオ・マネジャーからのメッセージ

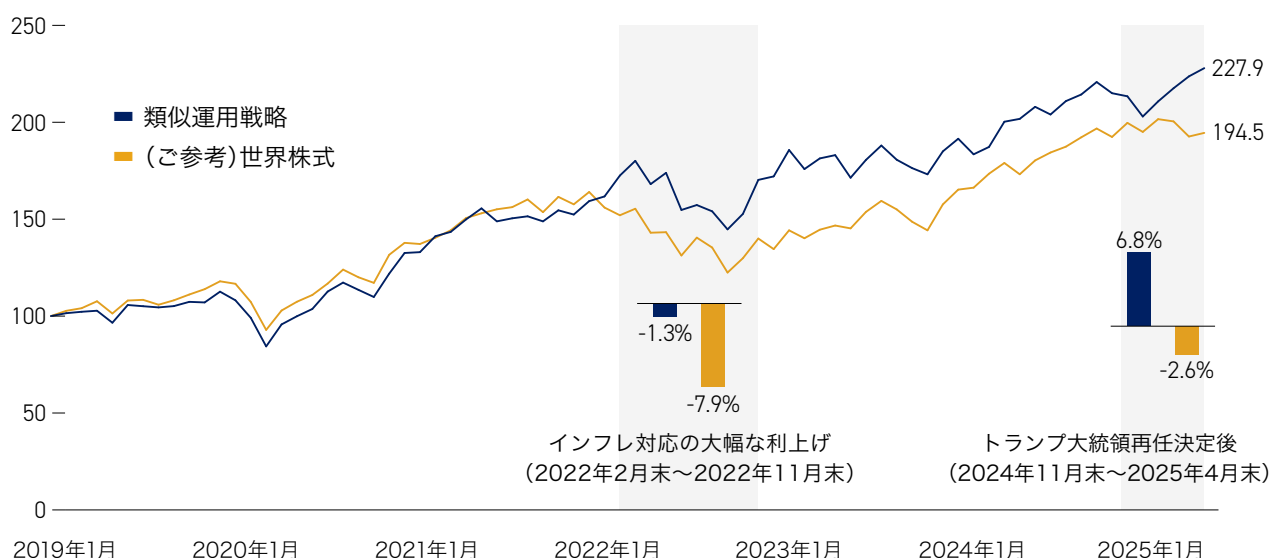
このたびは当ファンドにご関心をお寄せいただき、誠にありがとうございます。
私は当運用戦略のポートフォリオ・マネジャーを務めるキース・ホワイトです。
2007年のウエリントン入社以来、私は世界中の企業を徹底的に調査し続けてきました。
その長年の経験からたどり着いたのが、資本サイクルなどに着目した逆張りという、私たち独自の投資哲学です。
当ファンドは、投資判断の軸として資本サイクルを読み解き、
市場が過度に悲観になっている“逆風”の局面で投資を行い、
悲観が楽観へと転じるタイミングで収益を狙う、逆張り戦略を採用しています。
市場の関心が薄れ、誰も見向きもしないときこそ、最大のチャンスが眠っている——私たちはそう信じています。
素材、金融、情報技術など、どの産業にもこのサイクルは存在し、
私たちはその兆しをいち早く察知し、先回りして投資を行います。
つまり、逆張りだからこそ、まだ評価されていない成長の原石を見つけ出し、
リスクを抑えながらも長期的な資産成長を実現できると考えています。
投資家のみならず、お預かりした大切な資金を、市場の思い込みから解放し、
まだ評価されていない真の価値へと導く——それが私たちの使命です。
その信念を胸に、みなさまに魅力的なリターンをお届けできるよう、
全力で運用に取り組んでまいります。



シニア・マネージング・ディレクター、
ポートフォリオ・マネジャー
キース・ホワイト

出所:ウエリントンの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

類似運用戦略のパフォーマンスと下落局面の騰落率



※期間：2019年1月末(類似運用戦略の運用開始月)～2025年4月末(月次)、2019年1月末を100として指数化

※世界株式：MSCI AC ワールド・インデックス(税引前配当込み、米ドルベース)

※MSCI AC ワールド・インデックスは類似運用戦略および当ファンドのベンチマークではありません。

※各騰落率の期間はウエリントンの定めた定義に基づいています。

出所：ウエリントンおよびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

(ご参考) 下落局面において強みがみられる運用

一般に逆張り戦略は下落トレンド時に底値を見極めて投資する手法であり、下値リスクが低いといわれています。加えて、当ファンドでは、逆張り戦略において、資本サイクルや希少性などを考慮して取引のタイミングを探るなど、質の高い銘柄の選定を徹底していることから、世界株式に比べて下落局面での値動きが抑えられています。

市場上昇・下落時追従率(対世界株式)(米ドルベース)



※期間：2019年1月末(類似運用戦略の運用開始月)～2025年4月末(月次)

※追従率とは、1ヵ月当たりの世界株式の動きに対する類似運用戦略の動きの割合を示したものです。100%超は市場よりも大きく動いたことを、100%未満は市場よりも小さく動いたこと、あるいは逆方向に動いたことを表します。

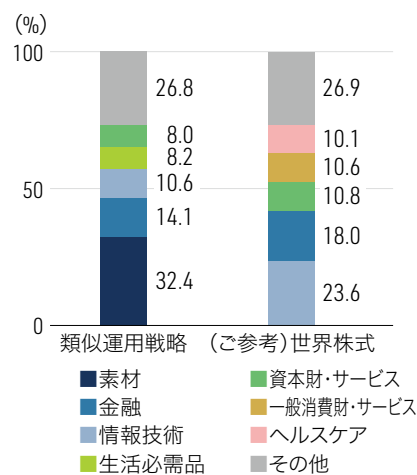
※世界株式の月次騰落率がプラスであれば市場上昇時、マイナスであれば市場下落時としています。

出所：ウエリントンおよびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

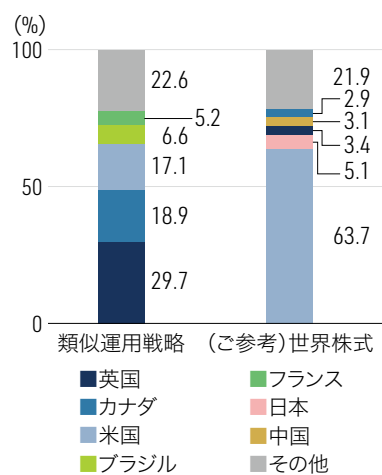
上記は、One/ウエリントン・コントラリアン・バリュー・ファンドと類似の運用戦略を用いたファンド(運用費用控除前、税引前分配金再投資、米ドルベース)のパフォーマンスを表しています。当ファンドのパフォーマンス等ではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。類似運用戦略については、素材セクター内の一部カテゴリーの組入比率を純資産総額対比25%以上とする投資制限が設けられていますが、当ファンドの投資対象であるマザーファンドには同様の投資制限を設けておりません。

類似運用戦略のポートフォリオ

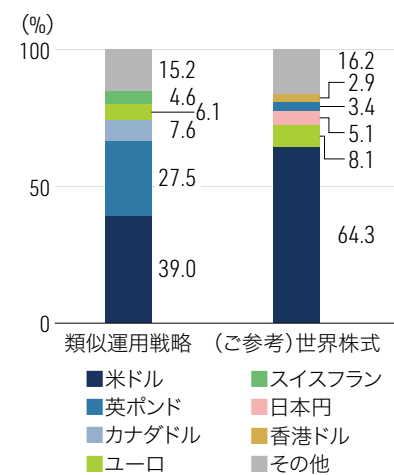
業種別比率



国・地域別比率



通貨別比率



※2025年4月末時点

※業種はGICS(世界産業分類基準)の基準、国・地域はウエリントンの基準に基づいています。

※比率は組入株式評価額に対する割合です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

出所: ウエリントンおよびファクトセットのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

組入上位10銘柄

組入銘柄数: 62

	銘柄名	業種	国・地域	組入比率 (%)
1	バリック・マイニング*	素材	カナダ	8.2
2	アングロ・アメリカン	素材	英国	3.9
3	ソシエテ・ジェネラル	金融	フランス	3.5
4	ユニリーバ	生活必需品	英国	3.3
5	ブルーデンシャル	金融	英国	3.1
6	サムスン電子	情報技術	韓国	3.0
7	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	3.0
8	ロジャス・レナー	一般消費財・サービス	ブラジル	2.8
9	ノバルティス	ヘルスケア	スイス	2.7
10	ブラデスコ銀行	金融	ブラジル	2.6

*2025年5月にバリック・ゴールドからバリック・マイニングに社名を変更しました。

※2025年4月末時点

※業種はGICS(世界産業分類基準)の基準、国・地域はウエリントンの基準に基づいています。

※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

出所: ウエリントンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は、One/ウエリントン・コントラリアン・バリュー・ファンドと類似の運用戦略を用いたファンドの2025年4月末時点のポートフォリオではありません。類似運用戦略については、素材セクター内の一部カテゴリーの組入比率を純資産総額対比25%以上とする投資制限が設けられて

※上記の個別銘柄は、当ファンドへの組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨する

銘柄紹介

銘柄名 ユニリーバ

業種:生活必需品 国・地域:英国 組入比率:3.3%

●会社概要

世界的な日用品・食品メーカーで、有名な日用品、食品ブランドを多数有しています。世界的に事業を展開しており、業績の安定性が高く、アジア・新興国市場の売上構成比が5割を超える世界的企業です。

●評価ポイント

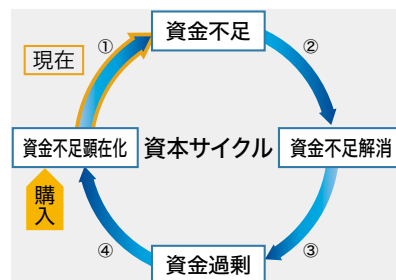
資本サイクルの視点

以前の多ブランド・多地域戦略によって資本効率が悪化し、業績が低迷していました。2023年からは、事業を見直し、収益性の低い事業を整理したうえで、成長が期待できるブランドに資金を集中させています。また、サステナブル製品の比重も増やし、デジタルマーケティングの強化や、オンライン販売を拡大することで、低成長を脱する戦略を進めています。現在、資本サイクルは①にあると判断しており、売上の多くを占める新興国での収益が回復すれば、前述の取り組みと相まって企業の価値が見直される可能性があると考えています。

希少性の視点

同社は、世界的に知られているブランドを複数持ち、景気の変動に強い製品を提供しているため、消費財関連企業の中でも強い競争力を持っています。特に、人口増加が著しいアジア・アフリカでの認知度は高く、長期的な成長の可能性も高い点が魅力です。また、ESG*投資の観点でも、サステナブル製品群は高く評価されています。

*「ESG」とは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称です。



銘柄名 台湾セミコンダクター

業種:情報技術 国・地域:台湾 組入比率:3.0%

●会社概要

世界最大の半導体メーカーです。高い技術力、卓越したコスト競争力、および生産能力に強みがあり、製品供給スピードの速さは顧客から高い支持を得ています。顧客には主要テック企業が名を連ね、微細加工技術などの最新プロセス技術に対応できる数少ない企業であり、半導体サプライチェーン(供給網)の世界的な要です。

●評価ポイント

資本サイクルの視点

現在、資本サイクルは③にあると判断しており、巨額の投資により生産能力が拡張している段階にあります。投資妙味のピークは近づいていますが、これまでの投資によって得た生産基盤や技術の優位性は、他社を大きく引き離しており、今後は、既存の施設等を活用することで、追加の設備投資を抑えながら高い利益率を維持できると予想しています。また、製造拠点の分散化や、戦略的提携を進めることで、設備投資面で効率の良い成長モデルに変わってきているとウエリントンでは考えています。業界は寡占化が進み、同社の高い技術力や規模による価格競争力は強みとなっています。また、高速な演算処理が可能な高性能チップの供給を優先し、価格交渉力は強まっています。

希少性の視点

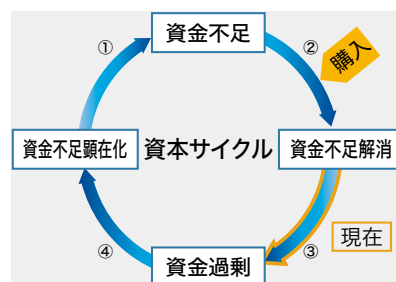
高性能チップ製造には巨額の初期投資と技術の蓄積が必要であり、新規参入は大変困難な分野です。また、米国や日本などへ生産拠点を分散させ地政学リスクの高まりに備えるなど、単なる技術企業にとどまらず、経済安全保障の観点からも不可欠な存在といえます。

※2025年4月末時点

※業種はGICS(世界産業分類基準)の基準、国・地域はウエリントンの基準に基づいています。

※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

出所:ウエリントンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成



組入銘柄を表しています。当ファンドのポートフォリオおよび組入銘柄とは直接的な関係はありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものもありますが、当ファンドの投資対象であるマザーファンドには同様の投資制限を設けておりません。

ものではありません。 ※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

A photograph of Independence Hall in Philadelphia, a historic red brick building with a white clock tower and a statue of Liberty on top. The building is surrounded by modern skyscrapers. In the foreground, a busy street with pedestrians and a cyclist is visible. A white text box with a thin border is overlaid on the upper left portion of the image.

One/ウェリントン・コントラリアン・バリュー・ファンド

ファンドの特色

1. 主として、世界の金融商品取引所(わが国および新興国を含みます。)に上場する株式(上場予定を含みます。)*¹*²に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。

*1 DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

*2 株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託(REIT)および上場投資信託証券(ETF)にも投資する場合があります。

- コントラリアン・バリュー・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、株式に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

2. 資本サイクル*³に照らして候補となる「投資テーマ」(産業やセクター等)がどの局面にあるかを判断し、今後、資本サイクル上、好転が見込まれる投資テーマを選定します。

*3 資本サイクルとは、主に産業や企業の投下資本の増減により生じる周期的な循環のことを指します。

- 相場の流れや投資のトレンドに逆張りをする投資(コントラリアン)の観点で、資本サイクル上は低迷期にあっても、今後改善が期待されるようなテーマを選定します。

3. 主に選定された投資テーマの中から、参入障壁が高く、優良な資産を持ち、割安で健全なバランスシートを有すると判断される企業を中心に、候補となる企業の各ファクターをスコア化します。ポートフォリオは、スコアの高い銘柄を中心に、業種別や国別の分散等を考慮しながら構築します。

- スコア化した各ファクターをもとに独自のスコアカードを作成し、企業を評価します。

4. マザーファンドの運用にあたっては、運用指図に関する権限の一部(株式等の運用の指図に関する権限)をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格に影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドは実質的に新興国の株式にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々の規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《分配金に関する留意事項》

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入の申込期間	当初申込期間:2025年7月16日～2025年7月30日 継続申込期間:2025年7月31日以降
購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	当初申込期間:1口=1円 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6営業日目 からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2046年8月1日まで(2025年7月31日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年8月1日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日:2026年8月3日
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

(みずほ証券でお申込みの場合)

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入金額に応じて、購入価額に以下の手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。		
		1億円未満		3.30%(税抜3.0%)
		1億円以上3億円未満		1.65%(税抜1.5%)
		3億円以上		0.55%(税抜0.5%)
ご換金時	換金時手数料	ありません。		
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額とします。		
保有期間中 (信託財産から間 接的にご負担いた だきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.793%(税抜1.63%)		
		支払先	内訳(税抜)	主な役務
		委託会社	年率0.95%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
		販売会社	年率0.65%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
		受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
		※委託会社の信託報酬には、コントラリアン・バリュー・マザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー)に対する報酬(当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.58%)が含まれます。		
	その他の費用・手数料	組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※上場投資信託(ETFおよびREIT)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(ETFおよびREIT)の費用は表示しておりません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

ご注意事項等

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

指数の著作権等

- MSCI AC ワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 **アセットマネジメントOne株式会社**
信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 **みずほ信託銀行株式会社**
信託財産の保管・管理業務等を行います。
- 販売会社 **みずほ証券株式会社**
募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター

0120-104-694

受付時間:営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス

<https://www.am-one.co.jp/>

WELLINGTON
MANAGEMENT®

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ証券

商号等: みずほ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号
加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

 Asset
Management
One

アセットマネジメントOne

商号等: アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

313620-10B-2507